

2020年11月12日



1. 2020年12月期第3四半期業績の概要
2. 国内外市場の動向
3. 2020年12月期 業績予想
4. トピックス

1. 2020年12月期第3四半期 業績の概要



2020年12月期第3四半期 決算説明会

<国内>

新型コロナウイルス影響による展示会中止をはじめとする営業活動自粛および消費増税前駆け込み需要の反動減などにより減収

<海外>

- 北米 : 新型コロナウイルス影響によるトラクタの巣ごもり特需はあったものの、上期までの仕入エンジン入荷遅れに伴うOEM先への出荷減影響により減収
- 欧州 : 足許では回復傾向も春先のロックダウンで現地代理店一時閉鎖等により現地売上が伸びず、当社およびフランス販売子会社からの出荷影響が残り減収
- 中国 : 引き続き田植機が好調に推移
- アセアン : インドネシア入札の減少により減収
- アジア : 韓国、台湾が好調に推移

<新型コロナウイルス影響(当社分析)>

売上高影響額: 国内△28億円、海外△7億円、計△35億円

(連結業績への新型コロナウイルスおよびその他の影響)

- ・新型コロナウイルスおよびその他要因による連結業績への影響については、資料に記載の通り。
- ・新型コロナウイルスによる売上への影響は縮小しつつあるが、その影響は国内で28億円、海外は欧州で7億円合計35億円と見ている。

(2020年1月1日～2020年9月30日)

(単位: 億円、%)

	19/12期		20/12期		前年同期比
	3Q実績	比率	3Q実績	比率	
売上高	1,210	100.0	1,116	100.0	△ 94
(国内)	960	79.3	874	78.3	△ 86
(海外)	250	20.7	242	21.7	△ 8
営業利益	45	3.7	32	2.8	△ 13
経常利益	32	2.7	28	2.5	△ 4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	21	1.8	24	2.2	+ 3
為替平均 レート (円)	米ドル 109.6		107.7		△1.9
	ユーロ 123.2		120.6		△2.6

(連結業績の概要)

連結売上高: 1,116億円

■前年同期比: △94億円

・国内△86億円、海外△8億円

収益

・営業利益、経常利益で減益。四半期純利益で増益。

営業利益: 32億円

■前年同期比: △13億円

経常利益: 28億円

■前年同期比: △4億円

四半期純利益: 24億円

■前年同期比: +3億円

前年同期比
△86億円

農機製品・作業機は、消費増税前駆け込み需要の反動減と新型コロナウイルス影響により減収、部品・修理収入は堅調に推移したものの全体では減収

(単位: 億円)

		19/12期 3Q実績	20/12期 3Q実績	前年同期比	備考
農機 製品 関連	農機製品				
	整地機	213	173	△ 40	トラクタ:△37
	栽培機	80	64	△ 16	田植機:△15
	収穫調整機	141	120	△ 21	コンバイン:△16
	小計	434	357	△ 77	
	作業機	172	153	△ 19	
	部品	118	120	+ 2	
	修理収入	44	44	+ 0	
	小計	334	317	△ 17	
	計	768	674	△ 94	
施設工事	40	56	+ 16		
その他農業関連	152	144	△ 8		
合計	960	874	△ 86		

主な増減要因(前年同期比)

- ✓ 農機製品は、消費増税前駆け込み需要の反動減、新型コロナウイルス影響による展示会中止や営業活動自粛により77億円の減収
作業機は農機製品の減少に連動し減収
- ✓ 部品売上、修理収入は引続き堅調に推移

■ 部品、修理収入推移
(1~9月累計、億円)



(国内売上高)

国内売上高:874億円

■前年同期比: △86億円

- ・農機製品は77億円の減収、作業機は19億円の減収。
消費税駆け込みの反動に加え、新型コロナウイルスの影響による展示会中止など営業活動自粛が影響。
- ・一方、市場環境に左右されない収益基盤づくりとして注力している部品、修理収入は、去年の消費増税時をも上回り、引き続き堅調に推移。
- ・施設工事は、大型施設工事の完工があったことで16億円増収。

前年同期比
△8億円

韓国、台湾、中国向け売上が増加するも、北米、欧州、アセアンの減少により全体では減収

(単位:億円)

	19/12期 3Q実績	20/12期 3Q実績	前年同期比		主な増減要因(前年同期比)
				備考	
北米	98	87	△ 11	トラクタ:△11	✓ 北米 : トラクタの巣ごもり特需はあったものの、上期までのエンジン入荷遅れによる出荷減影響により減収
欧州	78	71	△ 7	トラクター:△1 芝刈機:△5	✓ 欧州 : 足許では回復傾向も、春先のロックダウン影響払拭出来ず減収
中国	1	6	+ 5	田植機:+5	✓ 中国 : 引き続き田植機半製品出荷増により増収
アセアン	10	6	△ 4	トラクタ:△3 コンバイン:△1	✓ アセアン: インドネシア向けトラクタの減少により減収
その他	31	41	+ 10	トラクタ:+2 コンバイン:+8	✓ その他 : 韓国および台湾向け出荷増により増収
製品計	218	211	△ 7		
部品その他	32	31	△ 1		
連結売上高合計	250	242	△ 8		

(海外売上高)

海外連結売上高:242億円

■前年同期比:△8億円

- ・北米:小型トラクタの巣ごもり特需はあったものの、上期までのエンジン入荷遅れによる一部製品の出荷減少により11億円の減収。
- ・欧州:足許では回復傾向も、春先のロックダウン影響を払拭できず7億円の減収。
- ・中国:田植機半製品出荷増により5億円増収。
- ・アセアン:インドネシア向けトラクタの減少により減収。
- ・その他地域:韓国向けトラクタ、コンバインおよび台湾向けトラクタの出荷増により増収。

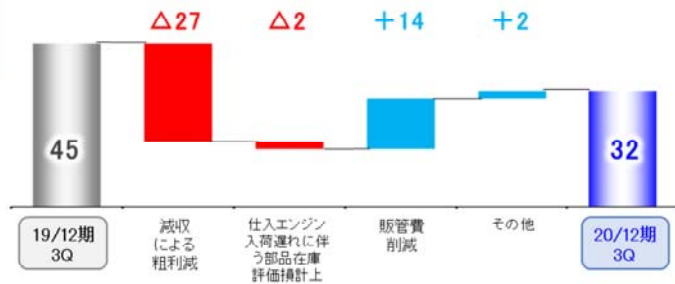
前年同期比
△13億円

販管費削減はあるものの減収による粗利益減少や部品在庫評価損計上等により前年同期比減益

(単位: 億円、%)

	19/12期 3Q実績	20/12期 3Q実績	前年同期比
売上高	1,210	1,116	△94
売上総利益	358	331	△27
粗利率	29.6%	29.7%	+0.1%
販管費	313	299	△14
人件費	184	180	△4
その他経費	129	119	△10
営業利益	45	32	△13

【営業利益増減内訳(前年同期比)】



【為替影響(億円)】

売上	原価	販管費	営業利益
△2	△2	△0	+0

(営業利益)

営業利益: 32億円

■前年同期比: △13億円

- ・減収に加え、仕入れエンジン入荷遅れに伴い使えなくなった部品在庫の評価損計上により、粗利益△27億円。
- ・人件費、コロナ影響による出張費や展示会開催費を含めたその他経費における販管費削減があったが、営業利益△13億円減益。
- ・為替による影響は売上高で△2億円、営業利益+0億。

経常利益
前年同期比
△4億円

為替差損の縮小や、東風井関の収益改善および当社出資比率低下に伴う持分法投資損失の縮小等により減益幅を圧縮するも前年同期比減益

(単位:億円)

	19/12期 3Q実績	20/12期 3Q実績	前年同期比
営業利益	45	32	△13
金融収支	△6	△5	+1
その他営業外損益	△7	+1	+8
経常利益	32	28	△4
特別利益	1	7	+6
特別損失	△2	△1	+1
税前提利益	31	34	+3
税、税調整額	△10	△10	±0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	21	24	+3

営業外損益増減内訳(前年同期比)

持分法投資損失の縮小	+7億円
為替差損の縮小	+2億円

・ご参考)持分法関連

(単位:億円)

	19/12期 3Q実績	20/12期 3Q実績	増減
持分法投資損益 (営業外)	△10	△3	+7
持分変動損益 (特別)	-	7	+7

(経常利益、四半期純利益)

経常利益:28億円

■前年同期比:△4億円

- ・東風井関の収益改善・最終損失縮小および出資比率低下(50%⇒25%)に伴い持分法投資損失7億円の縮小。

四半期純利益:24億円

■前年同期比:+3億円

- ・出資比率変更に係る持分法変動利益が特別利益に計上されたこと等で、前年同期比3億円増益の24億円。

ご参考)東風井関関連では合計で前年同期比14億円の改善。

前年同期比

国内外売上高減少により売上債権は減少、
一方、前年同期の増税前駆け込み需要影響により棚卸資産は増加

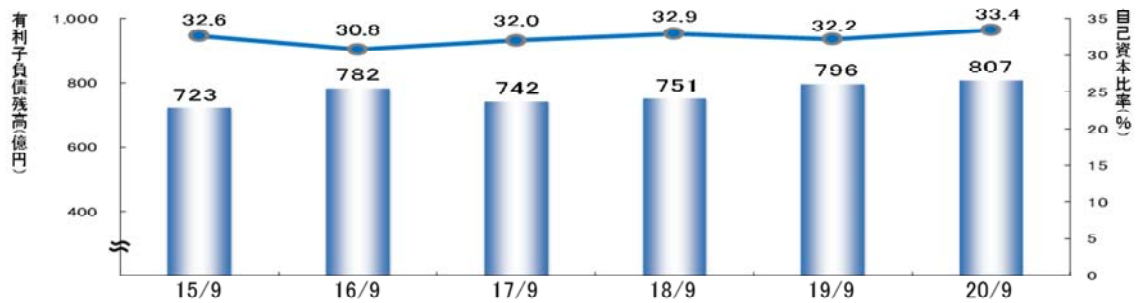
(単位:億円)	19/9月末	20/9月末	増減		19/9月末	20/9月末	増減
現金	70	75	+5	仕入債務	404	358	△46
売上債権	379	333	△46	有利子負債	796	807	+11
棚卸資産	526	535	+9	(内借入金)	(724)	(728)	(+4)
その他流動資産	55	42	△13	(内リース債務)	(72)	(79)	(+7)
(内短期貸付金)	(28)	(15)	(△13)	その他負債	219	192	△27
流動資産計	1,030	985	△45	負債計	1,419	1,357	△62
有形固定資産	974	967	△7	純資産	700	705	+5
(リース資産)	(68)	(72)	(+4)	(利益剰余金)	(184)	(187)	(+3)
無形固定資産	13	15	+2	(有価証券評価差額金)	(2)	(0)	(△2)
投資その他資産	102	95	△7	(退職給付に係る調整累計額)	(5)	(10)	(+5)
(内投資有価証券、出資金)	(58)	(52)	(△6)				
固定資産計	1,089	1,077	△12	負債・純資産計	2,119	2,062	△57
資産合計	2,119	2,062	△57				

(バランスシート)

- ・国内海外ともに売上が減少したことにより、売上債権、仕入債務がそれぞれ減少。
増税前駆け込み需要で前年同期は圧縮が進んだ棚卸資産は、その反動により増加。ご参考)前期末からは△7億円。
- ・リース資産、リース債務は、製造子会社における新エンジンライン等の設備投資により増加。借入金は在庫増加見合い等で増加。リース債務も含めた有利子負債は+11億円。

有利子負債
D/Eレシオ

リース債務の増加により有利子負債増加
D/Eレシオは前年同期並み



借入金・社債	631	697	671	688	724	728
リース債務	92	85	71	63	72	79
有利子負債 計	723	782	742	751	796	807
D/Eレシオ	1.05倍	1.19倍	1.05倍	1.05倍	1.14倍	1.14倍

※D/Eレシオ=有利子負債/純資産 ※リース債務を含む

(自己資本比率、有利子負債)

- ・有利子負債は増加したものの、D/Eレシオは前年同期並みの1.14倍。
- ・自己資本比率は33.4%と前年同期からはやや改善。

2. 国内外市場の動向



2020年12月期第3四半期 決算説明会

国内農機需要

2019年10月の消費増税の駆け込み需要の反動と新型コロナウイルスの影響も重なり、2018年の駆け込み需要発生前より下回る水準

■ 農機需要〔業界出荷〕(主要9機種・移動年計)



※主要9機種:トラクター、コンバイン、田植機、耕耘機、乾燥機、籾摺機、バインダー、ハーベスター、トリートメント
出所:日農工出荷統計より当社推計

(国内農機需要)

- ・農機需要は、消費増税駆け込み需要後の反動、新型コロナウイルス影響により減少。
- ・新型コロナウイルス影響など不透明な要素はあるが、10月以降は反動減の揺り戻し等、徐々に回復するものと考えている。

当社実売

当社実売は弱含みも、新型コロナウイルス影響がある中、業界を上回る

主要9機種 前年伸長率(金額、移動年計) ※当社推計

(単位:%)

		2017年/10月 ~2018年/9月	2018年/10月 ~2019年/9月	2019年/10月 ~2020年/9月	2020年 1月~9月
業界	(出荷金額)	96%	115%	75%	76%
当社	(実売金額)	98%	105%	77%	82%

※主要9機種:トラクタ、コンバイン、田植機、耕耘機、乾燥機、糞摺機、バインダー、ハーベスター、トリートメント

(国内農機出荷と当社実売状況)

<主要9機種出荷前年伸長率(金額)>

■2019年10月~2020年9月

- ・業界全体:75%
- ・当社実売:77%

■2020年1~9月

- ・業界全体:前年同期比76%
- ・当社実売:前年同期比82%
- ・新型コロナウイルス影響がある中、WEB等も活用しながら営業活動を行い業界を上回る。
- ・足元10月の販売会社実売状況は、駆け込み需要の反動減も一巡し、前々年並みまで回復。

■ 経営継続補助金

新型コロナウイルス感染拡大防止を行いつつ、販路回復・開拓や事業継続・転換のための機械・設備導入へ（例：人手による植付作業を自動化する野菜移植機）

令和2年度第2次補正予算額（200億） + 追加予算方針（441億円）

■ 令和3年度 農林水産関係予算概算要求

スマート農業総合推進対策事業（55億円）

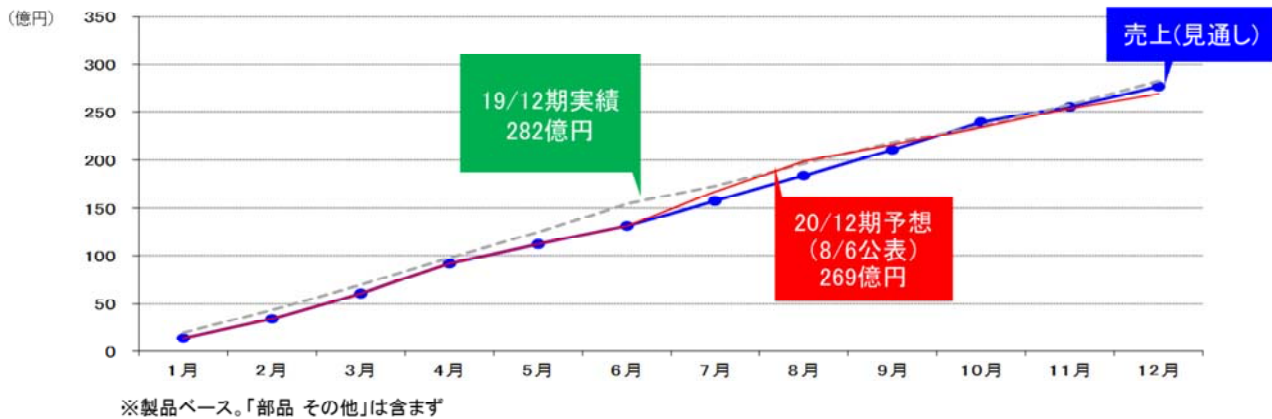
⇒スマート農業の社会実装・実践を加速化

（農政動向）

- ・農林水産省は新型コロナウイルス対策として、農家の省力機械導入等を支援する経営継続補助金の予算化を図った。
200億円の補正予算が組まれたが、1次募集で8万件超の申請があり、441億円追加の方針で進められている。現在2次募集中。
- ・来年度の概算要求に「スマート農業総合推進対策事業」を55億円規模で要求している。当事業には、本年度も予算化された「スマート農業加速化実証プロジェクト」が包含されており、スマート農業の社会実装はさらに加速していくものと考えている。
- ・当社は、先端技術を活用したスマート農機やデータを活用したスマート農業を他企業とのオープンイノベーションでさらに進める。

海外
売上状況

ほぼ公表予想どおりの見通し



(海外製品売上の状況)

- ・ほぼ公表予想通りの見通し。

北米

- ・コンパクト市場は、コロナ禍による生活スタイル変化や各社販売推進により、5月以降強含みで推移 AGCO社実売も市場を上回り堅調
- ・当社売上は、上期エンジン入荷遅れ影響あるも、下期内製エンジン搭載新商品投入と市場の伸びに伴い前年比増で推移

1. 市場の動向

(単位:千台、%)

区分(PTO馬力)	40HP以下 (コンパクト)	40~100HP (ユーティリティ)	100HP以上
2019年1-9月	141.8	48.4	15.4
2020年1-9月	166.3	53.6	14.7
増減率	117%	111%	96%

(出所: AEM統計)

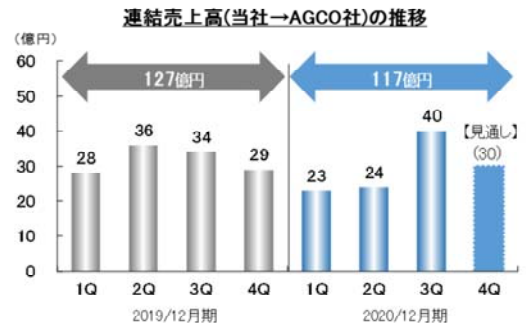
2. AGCO社(OEM先)の状況

・実売台数(20/1-9月)

- コンパクト : 前年同期比 129%
- ユーティリティ : 前年同期比 118%

3. 当社の売上・受注状況

出荷・受注(20/1-12月) : 前期比 92%



(北米)

<市場動向>

・2020年1月～9月までのトラクタ市場

当社が主に供給している40馬力以下クラスコンパクトトラクタは前年同期比117%。コロナ禍による生活スタイルの変化、具体的には郊外の住居で芝刈り等庭の手入れを楽しむガーデン製品の需要が増加。各社の強力な販売推進により5月以降は強含みで推移。

<AGCO社(OEM先)の状況(2020年1～9月)>

- ・販売店実売は、当社主力のコンパクトクラスを中心に、市場の伸びを上回って推移。

<当社の出荷・受注(2020年1～12月)>

- ・前年同期比92%
- ・上期はエンジン入荷遅れで出荷減少となったが、下期より内製エンジンを搭載した新モデルを投入。市場の伸びもあり、前年比増加(111%)となってきた。

欧州

5月下旬以降の各国規制緩和に伴い段階的に店舗営業は再開、自治体の景観整備予算縮減の動きに伴い、プロ向けの需要回復は遅れている一方、コンシューマー向けは回復傾向

1. 市場の動向

<景観整備市場>

- ・3月中旬～5月上旬頃迄、ロックダウンに伴う現地小売店舗閉鎖により、農機、景観市場の需要が低迷。
- ・5月下旬以降、現地小売店舗の営業が段階的に再開。足許、感染再拡大によるロックダウンの動きはあるも、エッセンシャルビジネスとの認識のもと営業継続。

2. 現地の実売状況

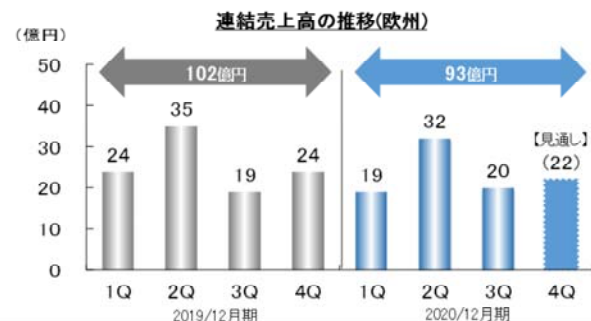
・実売台数(20/1-9月)

➢ 現地販売代理店 : 前年同期比 85%

- ・販売子会社(ISEKIフランス)の現地小売りは、前年同等まで回復

3. 当社の売上・受注状況

出荷・受注(20/1-12月) : 前期比 68%



(欧州)

<市場動向>

- ・当社主力の景観整備市場は、3月中旬～5月上旬頃まで、ロックダウンに伴うディーラー店舗閉鎖により需要が低迷したが、5月以降段階的に店舗営業が再開。
- ・自治体の景観整備予算については、先行きの不透明感による予算抑制の動きに伴い、プロ向けの需要回復は遅れている一方、コンシューマー向けは回復傾向。
- ・足許では、新型コロナウイルス感染再拡大によるロックダウンの動きはあるが、景観整備はエッセンシャルビジネスであるとの認識のもと、現地小売店の営業継続が許されている。

<現地の実売状況(2020年1～9月)>

- ・前年同期比85%。ただし、販売子会社ISEKIフランス社の現地小売りは、前年とほぼ同等まで回復してきている。

<当社の売上・受注(2020年1～12月)>

- ・今春の実売減による現地在庫調整のため出荷は抑制することから、前年同期比68%。在庫調整は今期末で完了し、来期は通常レベルに戻る見込み。

タイ

昨年末からの干ばつにより、農家の家計状況・農機需要に影響はあるものの、9月以降降雨量は総じて回復傾向

1. 市場の動向

- ・昨年来の干ばつにより農家の家計状況・農機需要に影響。一方、地域によって差はあるが、9月以降降雨量は回復してきており、今後需要の回復を期待。

2. 現地販売会社[IST Farm Machinery]の状況

- ・実売台数(20/1-9月)
 - アセアン戦略トラクタ : 年同期比 75%
- ・大規模イベントは自粛中ながら、オンラインの活用や各ディーラーは小規模な展示会增加させるなど、形を変えた営業活動を加速・推進。サービス向上に向けた取組みも強化。

3. ISEKIタイランドの取組み * 当社100%出資子会社

- ・販売代理店の営業・サービス支援を強化
販売促進策、技術サービスをはじめ代理店の人材育成等に IST社と連携しながら注力

4. 当社の売上・受注状況

出荷・受注(20/1-12月) : 前期比 55%

(アセアン:タイ)

<市場動向>

- ・昨年来の干ばつにより、農家の家計状況および農機需要に影響を及ぼしてきている。一方、9月以降、地域毎に差はあるが降雨量は総じて回復してきた。

<現地販売会社の状況(2020年1~9月)>

- ・IST Farm Machinery: 前年同期比 75%
- ・大規模イベントは自粛中だが、オンライン活用や各ディーラーでは小規模な展示会增加させる等、形を変えた営業活動を加速、推進。サービス面の対応を重視、既存機オーナーへの訪問を増やす等、サービスの向上に努めている。

<ISEKIタイランドの取組み>

- ・販売代理店の営業・サービス支援を強化。販売促進策や技術サービスをはじめ代理店の人材育成等にもIST社と連携しながら注力。

<当社の実売・受注状況>

- ・在庫調整の実施もあり前期比55%

アセアン 周辺諸国

- ・インドネシア: 政府入札はコロナ対応に政府予算が充当されたことから下期入札なし
- ・ミャンマー : 新型コロナウイルス影響による販売活動への制限はあるものの、現地実売は堅調

1. 市場の動向

<インドネシア>

- ・政府入札は上期は前年比減少、下期は実施なし

<ミャンマー>

- ・機械化が加速している市場、コロナ禍でも現地実売堅調

2. 当社の状況

- インドネシア: 入札ボリューム減少で前年同期比減少
- ミャンマー: IST社を通じ販売拡大



【ミャンマー向け】
・トラクタ
・汎用コンバイン



(アセアン周辺諸国)

■インドネシア

- ・上期の政府入札は前年比減少。加えて コロナ対策に予算が充当されたことから下期の政府入札も見送られた。
- ・当社状況は、入札ボリューム減少で前年同期比減少、

■ミャンマー

- ・農業の機械化が加速している市場であり、春先はトラクタ、秋はコンバインの需要を取り込み、コロナ禍でも現地実売は堅調。
- ・IST社を通じ販売拡大を図る。

PT.井関
インドネシア

アセアン、北米向け減少により、1～9月の生産は計画未達も、生産性改善等により黒字定着。
海外で稼ぐためのベース基地として一層の収益体質強化を図る

(単位: 台、億円)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年1～9月	
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画	実績
生産台数	1,100	3,900	7,300	8,400	9,700	12,600	10,000	7,550
営業利益	△3	△4	△3	3	1	3	3	2

《生産台数推移》



(PT. 井関インドネシア)

■2020年1～9月

・生産台数: 7,500台

アセアン向け等を中心に計画比未達。営業利益も計画を下回ったものの
+2億円。

・現地調達化等による原価低減を図るとともに、生産性改善、生産管理体制強化を進めてきた結果、黒字が定着してきた。

・コロナ禍において生産ライン等の2交代制など感染拡大防止策を徹底するほか、新商品生産立ち上げも日本からの遠隔サポートのもとで順調に進んだ。

・海外で稼ぐ為のベース基地として、インドネシア事業の収益体質強化を一層図る。

中国

食糧確保に向け政府からコメを中心とした穀物生産が強力に推進されていることや、請負業者の移動制限により省内での農機需要が喚起され、乗用田植機は堅調

1. 中央政府補助金

(単位: 億元)

2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
238	238	237	186	186	180	180

2. 農機業界の動向 機種別 前年伸長率(台数) (単位: %)

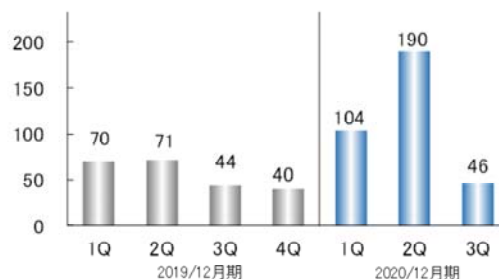
	2018/1~9月	2019/1~9月	2020/1~9月
田植機(乗用)	81%	95%	137%
コンバイン(汎用、自脱)	74%	84%	110%
トラクタ(大中型)	77%	111%	133%

※(出所)中国農業機械工業協会

3. 東風井関の状況(2020年/1-9月、現地実売台数)

- 乗用田植機 : 前年同期比 308%
- トラクタ : " 112%
- 乗用管理機 : " 大幅増加

東風井関売上高推移(現地通貨ベース)



(中国)

<市場動向及び東風井関の状況>

・農機業界(1~9月)

政府が食糧生産確保のため、コメなど穀物作付けを強力に推進。省を跨ぐ移動制限もあり、田植機の需要が増加。東風井関の業績底上げに寄与。

・乗用管理機は、新型コロナウイルス関連の特需、街の消毒薬散布ニーズにより大幅増加。

・中央政府補助金は前年並みの180億元の見込み。

東アジア

- ・韓国: 春シーズンの田植機市場は新型コロナウイルス影響は見られずも、大型化や農地集約影響などで前年比微減。一方で大型化、高性能化と日本製へのニーズが高まる
- ・台湾: 大型農機購入補助金制度が施行され前年比大幅増

1. 市場の動向

<韓国>

新型コロナウイルス影響は見られずも、大型化や農地集約の影響などで前年比微減。一方、農機の大型化、高性能化と日本製へのニーズが高まっている

<台湾>

2020年も2019年同様、大型農機購入補助金制度施行により、トラクタ、コンバイン共に需要が拡大



2. 当社の状況

> 韓国:

前期に引続き、韓国大手の農機メーカー「東洋物産グループ」の販路で、当社ブランドのフラッグシップ機トラクタ「TJシリーズ」、コンバイン「HJシリーズ」を販売

・出荷・受注(2020年/1-9月)

田植機 : 前年同期比 87%

コンバイン : " 162%

トラクタ : " 200%

> 台湾:

現地販売店を通じ、トラクタ、コンバイン、田植機を販売

・出荷・受注(2020年/1-9月)

トラクタ : 前年同期比 268%

コンバイン : " 187%

(その他地域)

■ 韓国

<市場動向>

- ・日本同様、農家数は減少傾向で農業の大規模化がさらに進み、大型高性能な農機が求められてきている。

<当社のお荷・受注状況(2020年1~9月)>

- ・韓国国内大手農機メーカー東洋物産グループの販路で、当社ブランドのフラッグシップ機JAPANシリーズを中心に販売。
- ・コンバイン、トラクタで順調。出荷製品の現地実売も順調。

■ 台湾

<市場動向>

- ・大型機導入が進んできており、2019年同様、2020年も大型農機購入補助金が施行。補助金の追い風もあり、1-9月の実売は好調で、農繁期シーズンにおいて新型コロナウイルス影響は見られていない。

<当社のお荷・受注状況(2020年1~9月)>

- ・当社現地代理店におきましても、積極的に受注獲得を進めており、トラクタで前年同期比268%、コンバインで187%と好調に推移。出荷製品の現地実売も順調。

3. 2020年12月期 業績予想



2020年12月期第3四半期 決算説明会

業績 予想

・当第3四半期では、新型コロナウイルス感染症による当社業績への影響は縮小しつつあるも、国内外では同感染症の再拡大が顕在化し、経済的影響は依然として不確実な状況
⇒8月6日公表予想を据え置き、配当予想も未定を継続

1. 通期連結業績予想

(単位: 億円)

	19/12期 実績	20/12期 ※1 予想	増減 前期比
売上高	1,499	1,445	△54
(国内)	1,177	1,145	△32
(海外)	322	300	△22
営業利益	27	11	△16
経常利益	11	2	△9
親会社株主に帰属する 当期純利益	7	2	△5
為替 レート(円)	米ドル 109	107	△2
	ユーロ 122	120	△2

※1: 2020年8月6日公表予想

2. 配当予想

(単位: 円)

	18/12期 実績	19/12期 実績	20/12期 ※2 予想
期末配当	30	30	未定

※2: 2020年5月15日公表予想

(2020年12月機 連結業績予想)

- ・第3四半期では、新型コロナウイルス感染症による当社業績への影響は縮小しつつあるが、国内外では同感染症の再拡大が顕在化し、経済的影響は依然として不確実な状況。
- ・現時点では2020年8月6日公表の通期業績予想を据え置き。
- ・配当予想は引き続き未定。

4. トピックス



2020年12月期第3四半期 決算説明会

広域販売会社の再編



(国内農業への対応強化 販売・サービス体制の広域化について)

- ・国内農業構造変化に対応する為、国内広域販売会社再編を実施。
2021年1月に中セキ関西中部と中セキ北陸が合併し広域6社体制へ。
両社が持つ強みを生かし、中・大型・畑作機械を中心に農業構造変化への対応力を強化する。農機以外の事業展開も拡充する。
- ・経営効率化、経営資源の有効活用など生産性向上・収益性向上を図り、着実に成果を上げている国内販売会社の収支構造改革をさらに進める。

アグリ山崎スマート農業実証コンソーシアム

✓産官学が連携し、ロボットやICT技術など最新技術導入による
輸出用高品質米生産体系での環境保全型スマート農業の実証

〈構成員〉東京大学大学院農学生命科学研究科、ハイパーアグリ(株)、(株)井関関東甲信越、茨城県農業総合センター、茨城県県西農林事務所、東京農業大学、(有)アグリ山崎



茨城県坂東市にて開催された現地検討会(2020年9月25日)



当社収量コンバインとロボットトラクタの協調作業による作業効率化

(農業イノベーション)

＜スマート農業実証事例＞

- ・「アグリ山崎スマート農業実証コンソーシアム」は、政府によって予算付けられたスマート農業の社会実装に向けたプロジェクトのひとつ。東京大学、茨城県坂東市の生産者アグリ山崎様をはじめ、当社グループ・井関関東甲信越等7団体が参画し、産官学連携で進めている取組み。
- ・当コンソーシアムでは、ロボット技術やICTなど最新技術導入による輸出用高品質米生産体系での環境保全型スマート農業の実証に取り組んでいる。
- ・右の写真は、当社収量コンバインでの収穫作業と同時に、ロボットトラクタでの収穫後の鋤き込み作業を想定した実証。1人で2台の機械、すなわち、コンバインとトラクタを動かすことで、農作業の効率化・低コスト化を期待するもの。
- ・井関グループは、スマート農機やデータを活用したスマート農業の社会実装、実践に向けた取組みをさらに進める。

- ✓排出ガス規制に適合した自社製エンジン搭載商品
- ✓ロボット技術・ICT等を活用したスマート農機
- ✓低価格・シンプル仕様トラクタ(2020年10月先行発表)



動画配信による幅広い方へのアピール

発表日時	2020年12月9日(水) 15:00(予定)
発表テーマ	「環境に優しい井関エンジン」 「持続可能性に貢献するスマート農機・ICT」
形式	・井関農機公式YouTubeによる動画配信(国内商品) ・ホームページ、メディア発表

(新商品発表のお知らせ)

- ・持続可能な農業の実現に向け、
 - ・排出ガス規制に適合した自社製エンジン搭載商品
 - ・ロボット技術、ICT等を活用したスマート農機のラインナップ拡充
 - ・10月に先行発表した低価格・シンプル仕様トラクタ
 などを新商品として投入する。

- ・本資料は、情報提供を目的として作成しており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・本資料は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的リスクや不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化等により実際の結果と必ずしも一致するものではありません。
- ・ご利用に際しては、ご自身の判断でお願い致します。
本資料に掲載している業績予想や目標数値に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。



安心を、未来へつなぐ食料自給率1%アップ運動
FOOD ACTION NIPPON

井関グループは FOOD ACTION NIPPON の推進パートナーです。



未来の
ために、
いま選ぼう。

井関グループは、
環境省による地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を
促す国民運動である【COOL CHOICE】の取組みに賛同しています。
「賢い選択」の提案として「エコ商品」など
環境に配慮した商品の開発普及を推進しています。